



大村知事に要望書を提出する新政あいち県議団 新五役

**第一回知事要望(五月十八日)**

**三つの柱**

- ① ワクチン接種体制の加速
- ② 医療提供体制の拡充
- ③ 低所得の子育て世帯に対する支援

**新政あいち県議団から  
知事への要望が実現!!**

**副幹事長 安井 伸治**

**新政あいち県議団**

**第一回知事要望(五月十八日)**

**三河地域をはじめとした他地域への大規模集団接種会場の開設、運営体制の整備。**

**企業内をはじめ、民間施設の活用。**

**生活実態は依然厳しさを増しているため、特別給付金を早急に支給するとともに、国に対して、更なる継続支援を行うよう強く働きかけること。**

**名古屋市での感染拡大による病床ひつ迫時に、速やかに受入先が確保できるよう、名古屋市と県・感染症調整本部の連携強化に努めること。**

**愛知病院の人員の充実を進め、実働病床数の拡充を行うこと。**

**名古屋市での感染拡大による病床ひつ迫時に、速やかに受入先が確保できるよう、名古屋市と県・感染症調整本部の連携強化に努めること。**

**基礎疾患やアレルギー症状のある方など、ワクチン接種を希望しても接種できない方もいることから、ワクチンを接種しない方が、不利益を受けた場合にあって、相談窓口の充実などをサポートできる体制を整えること。ボランティア機関に対しても、ワクチン接種会場を設置する事業者・教員無により、誹謗中傷を受けることがあります。正確な情報発信と啓発を行なうこと。**

**第二回知事要望(六月十八日)**

**中日新聞令和3年六月十九日**

**掲載記事より抜粋**

**「みなど体験ツアー2021」参加者募集!**

開催日	見学コース	募集対象	応募締切	当選発表
9月24日(金)午前	一般	どなたでも可	9月3日(金)	9月10日(金)
10月15日(金)午前	一般	どなたでも可	9月24日(金)	10月1日(金)
11月10日(水)午前	一般	どなたでも可	10月20日(水)	10月27日(水)

※【午前の部】10時～11時

\*詳しくはホームページにて

**名古屋港管理組合 港営建設委員会 委員長に就任いたしました!!**

▼委員会の様子



地域のこと行政に関するご相談は安井しんじ事務所へお寄せください!

## 愛知県議会議員 安井しんじ事務所

〒455-0805 名古屋市港区当知町堤外653  
(※駐車場あります ※油屋町1丁目バス停下車)  
TEL (052) 398-0247 FAX (052) 398-3434

E-mail : sinzi\_yasui@yahoo.co.jp URL : <http://sinzi.jp/>



## 愛知県議会議員

# 安井しんじ事務所だより

〒455-0805 名古屋市港区当知町堤外653 TEL (052) 398-0247 FAX (052) 398-3434

令和3年度所属

・新政あいち県議団副幹事長 ・愛知県議会経済労働委員会委員  
・名古屋港管理組合公営建設委員会委員長

## 令和3年本会議 一般質問



### ■1. 愛知県としての 献血への協力体制について

Q.

コロナ禍により、集団献血が、中止となるケースが相次ぎ、献血の場が大きく減った。輸血用の血液は、血しょう製剤は1年持つが、赤血球製剤が21日、血小板製剤は4日しか持たず、新型コロナウイルス感染症だけでなく血液の不足でも医療は崩壊の危機となる。

このコロナ禍における本県の献血の状況はどうなっているか。

A.

献血への協力を広く呼びかけた結果、今年4月は計画数に対して93%と下回りましたが、5月には105%と上回り、コロナ禍にあっても、医療機関に対し必要な血液製剤を支障なく供給できている。

Q.

年代別献血者数の推移をみると、この15年間で16歳～19歳は約43%減、20歳～29歳は約47%減、30歳～39歳は約44%減となっていて、若年層に対する献血推進活動がこれまで以上に重要となっている。

将来、十分な血液を確保するために、若年層に対してどのような働きかけを行っていくのか。

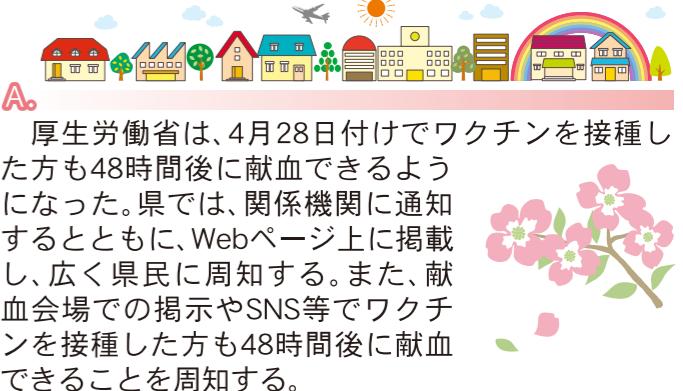
A.

県内の高校生や大学生に対し、2017年度から「10代夏の献血キャンペーン」や「卒業献血キャンペーン」を実施。また、初めて献血ができる高校1年生や新成人を対象として、啓発資材を通して「献血は身近なボランティアである」というメッセージを伝えている。さらに、小学生の親子を対象として「夏休み親子血液教室」を開催している。

Q.

日本赤十字社は2月以降4月27日まで新型コロナワクチン接種を受けた人からの献血を中止していた。そのため今後、接種を受ける人が増えれば増えるほど、献血が不足するおそれが出てくる。現在は、新型コロナワクチン接種後48時間以降は献血に協力ができるということを積極的に告知していくことが重要と考える。

新型コロナワクチン接種者に対し献血の協力の告知をどのようにしていくのか。



A.

厚生労働省は、4月28日付けでワクチンを接種した方も48時間後に献血できるようになった。県では、関係機関に通知するとともに、Webページ上に掲載し、広く県民に周知する。また、献血会場での掲示やSNS等でワクチンを接種した方も48時間後に献血できることを周知する。

### ■2. 愛知県女性職員の活躍促進について

Q.

新型コロナウイルス感染症の拡大により男女で異なる影響が現れた。先ず1点目は性犯罪被害や性暴力被害について。コロナ禍の令和2年4月～令和3年2月までに、全国の配偶者暴力支援センターと「DVプラス」に寄せられた相談件数を合わせると前年の同時期と比べて約1.5倍となっている。

2点目は雇用・労働について。緊急事態宣言が出された令和2年4月には、就業者数は男性マイナス39万人に比べて女性マイナス70万人、休業者数も男性35万人増に対し、女性45万人増と大きくなっている。女性は非正規雇用労働者の割合が高いためである。令和2年の自殺者数を見てみると、男性は14,055人、前年比で23名の減少であるのに対し、女性は7,026人、前年比で935名の増加となっている。これは、もともと平時においてジェンダー平等・男女共同参画が進んでいなかったこと、つまり依然として女性の多くは社会的弱者であったということが、あぶり出されたものである。

国は「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位を占める割合が少なくとも30%になるように期待する」との目標が掲げられた。その後10年が経過したが、取り組みはまだ十分ではない。家庭や民間企業におけるジェンダーギャップをなくしていく施策を遂行していくためにも、県自らが、女性職員の活躍を促進する姿をはっきりと示す必要がある。



愛知県ではこれまで女性職員の登用にどのように取り組み、現在どのような状況にあるのか。

A. 主査級以上に占める女性の割合が3割に近づき、2001年度に5%を切っていた管理職に占める女性の割合は、12.03%まで上昇した。2025年度までに「管理職」に占める女性の割合を15%にし、管理職への登竜門とも言うべき「課長補佐級班長」に占める女性の割合を25%にする目標を新たに掲げた。

### ■3. 愛知県発信の行政改革の提案について



Q. 立入検査に係る身分証明書の統合について、地方自治体の職員が工場・事業所等に立入検査を行う際には、法令で定められた身分証明書を提示することが必要となるが、人事異動の時期には、発行事務が膨大な作業となるほか、発行後の管理にも時間と労力がかかる。これを改善すべく、本県は昨年11月2日に規制改革・行政改革担当の河野大臣に対して、規制改革の提案を行い、28法令に基づく45種類の身分証が1つに統合できることとなった。

つまり人事異動があると1人最大33枚の身分証を作るとともに、検査等の場合は、最大33枚の身分証を首からジャラジャラとぶら下げて事業所内に検査に入っていたわけで、それが今回1人1枚で済むようになった。国においては、この改革・改善の動きを、内閣府、消費者庁、警察庁、金融庁、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省へと広げ、全199法令、314種類の必要身分証明書を一つの様式に統合可能、つまり首からジャラジャラ下げていた最大314枚の身分証明書が1枚になるかもしれない。



今回の身分証明書統合の動きを受けて、今後、どのように対応していくのか。

A. 本県としては、今回の統合案が、更なる事務の合理化につながるよう、関係局が連携して、しっかりと取り組んでいく。

今後も、行政事務における様々な課題解決に向けて、規制改革や地方分権改革などを積極的に国に提案していく。

#### 【知事回答】

社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、不断の行政改革に取り組む必要があり、これまで、特区提案や地方分権提案を行ってきた。身分証明書に係る提案の実現は、本県のみならず、全国の自治体の事務を軽減する、大変意義のあるものと受け止めている。

Q. デジタル分野においても令和2年度に、ソフトウェアの使用許諾契約を単年度ではなく長期継続契約の対象とすることを可能とする提案を国にしており、こちらについても、規制改革が実現している。これによりクラウド上で、AI(人工知能)やRPA

(仮想的労働者)などのソフトウェアを活用し、行政の効率化をはかることができる。またクラウドを通して、各行政分野のシステムが連携できるようになり、今の申告制の住民サービスから、プッシュ型の住民サービスも将来的には可能となる。身近なところで言うと、飲食店等の休業協力金を事業者が申請をしなくても、時短等協力の確認のみで協力金の支払いができるようになる。このように、デジタル技術やシステムを活用していくことで、様々な行政サービスの向上につながることが期待できる。

スマート自治体の実現に向けて行政改革にどのように取り組まれていくのか。

A. RPAについては、昨年度から本格導入し、全庁の職員がRPAソフトを利用する環境を構築しており、これまで18業務で入力や集計等の定型業務の自動化を図っている。また、AIを活用した取り組みでは、AIによる学習機能を備えた「音声認識システム」を2019年度から導入し、会議録作成事務の省力化を図っている。オンライン化可能な行政手続の2025年度までの原則オンライン化や、情報システムのクラウド化を推進していく。

### 経済労働委員会議案質疑

Q. 宿泊事業者補助金感染防止対策事業費の支援メニューで、前向き投資に対する経費とあるが、例えばこの補助金を使い、あらゆる感染症対策をして、ワーケーションルームを整備をした事業者にとって最も必要なことは、多くの旅行客にホテル・旅館に来ていただくことである。あるならばワーケーションルームの設置や感染症対策を積極的にPRするための費用も補助メニューとして対象にするべきと考えるがいかがか。

A. ワーケーションルームの設置や感染症対策を積極的にPRするための費用も補助対象にすることを前向きに検討していきたい。

#### 【要望】

宿泊事業者の方には、是非とも業績を回復させるような前向きな取り組みに期待するとともに、観光コンベンション局にも事業者の業績回復を後押しするような補助メニューの使い方を指導していただくよう要望します。



#### 安井しんじ一般質問が

**YouTube** でご覧頂けます。



YouTube 安井しんじ 検索

\*ページ管理者の都合により削除されることがあります。

# 笑顔があふれる港団に!

地域の方々のお声をもとに、安心安全な街作りに取り組んできました。  
これからも地域の皆様とともに住みよいまちづくりを進めてまいります。

## 住環境の整備



### ●交差点の整備



港明中学校西



稻永交差点



成章学区カーブミラー設置



小碓学区標識設置



竜宮町交差点



港図書館交差点



右折帯設置



ゾーン30を指定

## ●歩道の整備



荒子川公園駅  
近くの歩道



戸田川緑地  
カーブミラー設置



保育園近くに  
横断歩道設置



PTA役員の方と  
危険な通学路の変更

## 各種支援金等申請のお手伝いをさせていただきました



家賃支援給付金



小学校休業等対応助成金



雇用調整助成金



持続化補助金



新しい生活様式  
働き方対応支援補助金



愛知県感染防止  
対策協力金



新型コロナワクチン  
集団接種予約代行



新型コロナワクチン  
集団接種予約代行